

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サトー商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉根 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,364	△14.3	67	△59.4	125	△37.7	63	△40.1
23年3月期第1四半期	10,925	△2.8	165	△29.7	201	△32.6	105	△33.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 70百万円 (△27.4%) 23年3月期第1四半期 96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.08	—
23年3月期第1四半期	11.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期第1四半期	25,056		17,046		68.0	1,906.44		
23年3月期	23,861		17,083		71.6	1,910.59		

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 17,046百万円 23年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年7月25日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,660	△10.0	283	△36.8	360	△29.6	186	△38.2	20.80
通期	40,350	△5.6	715	△31.9	875	△26.0	486	76.6	54.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成23年7月25日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	9,152,640 株	23年3月期	9,152,640 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	211,064 株	23年3月期	211,064 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	8,941,576 株	23年3月期1Q	8,941,683 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における東北の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は大きな被害をもたらしましたが、企業の生産活動は復旧支援活動など内需の下支えにより、回復の動きが現れ始めております。しかし、復興政策や福島第一原発事故対応への懸念も強まるなど、震災後の閉塞感を払拭するまでには至っておりません。

当社グループを取り巻く環境は、福島第一原発問題がまだまだ収束の気配を見せておらず、放射能汚染の広がりや安全性について情報公開の遅れが指摘されるなど、東北地方を敬遠する動きは、旅館・ホテル・外食といった観光・レジャー関連を中心に影響が大きく、また、相次ぐ強い余震も家計や企業マインドの改善の妨げになり、回復基調は依然として弱含みの状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、4月7日に発生した強い余震により、棚卸商品など新たに被害を受けましたが、被害を受けた建物・設備などの復旧に全力を挙げ、お客様のご要望に100%お応えできる体制を最優先に取り組んでまいりました。6月末には、物流倉庫の復旧工事がほぼ終わり、震災前の状態で稼働できるようになりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高93億64百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益67百万円（同59.4%減）、経常利益1億25百万円（同37.7%減）、四半期純利益は63百万円（同40.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災による影響が大きく二つに分かれた環境となっております。特に好調に推移しているのは製菓部門で、土産品、贈答品、ベーカリー等の需要が増加し、給食部門では復旧支援者、被災者向け日配弁当の特需等により売り上げ増加に寄与いたしました。一方、学校給食では、調理施設の被災、惣菜では被害が大きい量販店店舗の閉鎖、また、全体的に外食の自粛ムードやホテルなどの施設の設備復旧の遅れ、自主再建の断念するお客様もあり、前年を下回りました。

しかし、現況においても放射能問題による地産地消の自粛や仕入先被災による商品供給等の懸念すべき事項は残るものの、第1四半期後半においては、学校給食の再開、外食自粛ムードの薄れ傾向もみられ、予想を上回る回復となりました。

この結果、売上高は80億92百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は86百万円（同63.1%減）となりました。

小売業部門におきましては、東日本大震災の影響により、予定されていたイベントの自粛が相次ぎ、イベント関連商材の販売数量が伸びないなか、一般のお客様への災害必需品の販売数量が伸びるなど、売れ筋品に大きな変化が見られました。また、中小飲食業者様に関しましては、震災復興関連の需要を取り込んだ事により、居酒屋・食堂の業者会員様を中心に、予想より早いペースで業績回復が進んでおり、営業店舗の売上高は、前年同四半期比102.3%となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店し、石巻店に関しては営業を休止しており、前年実績を下回りました。このような状況のなかで、中小飲食業者様に対して、ダイレクトメールによる販売促進や接客サービスに努めてまいります。

この結果、売上高12億72百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益90百万円（同19.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億95百万円増加し、250億56百万円となりました。これは主に、震災後の売上回復に伴う、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ12億32百万円増加し、80億10百万円となりました。これは主に、物流倉庫の復旧による仕入額増加に伴う、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37百万円減少し170億46百万円となりました。これは主に、四半期純利益及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、本日（平成23年7月25日）公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	921,750
受取手形及び売掛金	3,822,375	4,617,549
有価証券	5,568,683	6,043,670
商品	1,173,091	1,518,351
その他	494,927	477,273
貸倒引当金	△15,866	△13,513
流動資産合計	12,471,680	13,565,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,568,090	1,541,960
土地	3,791,852	3,791,852
その他（純額）	127,245	292,209
有形固定資産合計	5,487,189	5,626,023
無形固定資産	93,226	77,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	4,036,183
その他	1,887,933	1,816,544
貸倒引当金	△97,886	△64,568
投資その他の資産合計	5,809,450	5,788,160
固定資産合計	11,389,865	11,491,833
資産合計	23,861,545	25,056,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	6,036,868
短期借入金	570,000	570,000
未払法人税等	22,504	123,300
賞与引当金	262,055	419,310
災害損失引当金	270,250	143,747
その他	406,787	490,201
流動負債合計	6,560,223	7,783,427
固定負債		
退職給付引当金	26,015	31,808
役員退職慰労引当金	180,665	184,116
その他	10,941	10,941
固定負債合計	217,622	226,865
負債合計	6,777,845	8,010,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,480,559
自己株式	△187,600	△187,600
株主資本合計	17,184,512	17,140,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,812	△93,861
その他の包括利益累計額合計	△100,812	△93,861
純資産合計	17,083,700	17,046,621
負債純資産合計	23,861,545	25,056,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	10,925,434	9,364,996
売上原価	9,128,014	7,806,291
売上総利益	1,797,419	1,558,704
販売費及び一般管理費	1,631,485	1,491,327
営業利益	165,933	67,377
営業外収益		
受取利息	14,829	19,531
受取配当金	2,497	1,953
持分法による投資利益	6,011	10,519
受取賃貸料	13,391	13,327
雇用調整助成金	—	13,177
その他	3,932	4,308
営業外収益合計	40,661	62,817
営業外費用		
支払利息	765	732
賃貸収入原価	3,836	3,579
その他	60	32
営業外費用合計	4,662	4,345
経常利益	201,933	125,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,810
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	—
災害見舞金	—	34,665
特別利益合計	15,101	54,475
特別損失		
固定資産除却損	—	150
投資有価証券評価損	33,548	25,013
災害による損失	—	24,468
特別損失合計	33,548	49,631
税金等調整前四半期純利益	183,486	130,693
法人税、住民税及び事業税	120,452	118,582
法人税等調整額	△42,591	△51,159
法人税等合計	77,861	67,422
少数株主損益調整前四半期純利益	105,625	63,270
四半期純利益	105,625	63,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,625	63,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,963	6,950
その他の包括利益合計	△8,963	6,950
四半期包括利益	96,661	70,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,661	70,220
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,525,459	1,399,975	10,925,434	—	10,925,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,525,459	1,399,975	10,925,434	—	10,925,434
セグメント利益	234,525	75,618	310,144	△144,210	165,933

(注) 1. セグメント利益の調整額144,210千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,092,291	1,272,705	9,364,996	—	9,364,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,092,291	1,272,705	9,364,996	—	9,364,996
セグメント利益	86,494	90,157	176,652	△109,274	67,377

(注) 1. セグメント利益の調整額109,274千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の持分法適用会社である株式会社ジェフサが持分法適用会社から除外される予定です。詳細につきましては、本日（平成23年7月25日）公表の「持分法適用会社の異動（譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。